

米国の大型気候変動法案の成立に明るい見通し

気候変動対策に数十億ドルを投じる画期的な法案が米上院で可決されました。地球温暖化抑制の取り組みのなかで、米国が信頼できる主要国に返り咲いたことに関し、BNP パリバ・アセットマネジメントの環境戦略グループ、Edward Lees と Ulrik Fugman が見解をまとめています。

総額 4,300 億ドルに上るインフレ抑制法（IRA：Inflation Reduction Act）には、気候変動への対応に加え、薬価引き下げや法人税の引き上げなどが盛り込まれています。成立には民主党が主導権を握る下院での採決が必要となりますが、法案は今週中にもジョー・バイデン大統領の署名を経て成立すると見られ、それに先立つ下院での可決は形式的なものになる見込みです（8月9日執筆時点）。

先週、一連の法案に対し上院が妥協したことは、市場にとって予想外の出来事でした。この法案は「米国においてこれまで最も野心的な気候変動対策」（[New York Times](#)）と認識されており、今後 10 年間で風力、太陽光、地熱、その他のクリーンエネルギー産業を強化するための税制優遇措置が含まれています。

同法案は、下院民主党が 2021 年の大半を費やした数兆ドル規模の大型法案である「ビルド・バック・ベター計画」と区別するために、「2022 年インフレ抑制法」と呼ばれています。この名称は、クリーンエネルギー技術が中長期的にもたらすと期待されるデフレ効果を強調するものとなっています。[1]

当社はこれまで、ビルド・バック・ベター計画が頓挫した後、この夏の間米国に大型気候変動法案が採決されるだろうと市場予想とは反対の見方をしていました。



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

The sustainable
investor for a
changing world

その根拠となっていたのは、グリーンエネルギー投資は最終的にデフレ効果をもたらすという当社の見解です。また、グリーンエネルギー投資は、ウクライナ戦争で話題の中心となっているエネルギー安全保障にも貢献します。加えて、米国の電力インフラは悲惨な状況にあり[2]、安価で環境に優しく、信頼性の高い電力が必要だと当社は考えています。

IRA による効果：グリーンエネルギー

いくつかの例を挙げます：

- ・ 2024 年にユーティリティ・スケール（発電所規模）の太陽光発電導入が 90%増加する
- ・ 陸上風力発電の導入が 2030 年まで毎年 60%増加する
- ・ 主要なグリーン水素メーカーが、グリーン水素の製造により収益を得られる段階に達する
- ・ エレクトロクロミックガラス（スマートガラス）が従来の窓ガラスの価格と同水準になる

IRA による効果：気候変動

この法案が大きなブレイクスルーとなる理由は、以下の 3 つです：

- ・ 3,690 億ドルのインセンティブにより米国のグリーンエネルギー投資が大きく加速し、その結果、米国の長期的な予想電力価格が劇的に下落する
- ・ 国際的な気候変動対策の交渉において米国が再び優位に立つ：これにより、他国からの同調政策がさらに進む可能性がある
- ・ 米国が 2030 年までに、温室効果ガス排出量を 2005 年比で 40%削減することが可能になる

IRA による効果：クリーンテクノロジー

この法案は、2030 年までの米国の再生可能エネルギー産業への投資を再構築することになると見られています。

具体的には、以下のような取り組みが法案に含まれます：

- ・ 消費者が支払うエネルギーコストの低減
- ・ エネルギー安全保障の強化、国内製造業の振興
- ・ 脱炭素化の推進

- ・ 環境的公正（environmental justice）の強化
- ・ 農家や農村への支援

また、以下の重要な政策が含まれます：

- ・ 投資税控除（ITC：Investment Tax Credits）と製品税控除（PTC：Product Tax Credits）の長期にわたる延長措置。これにより、当該分野への投資を検討している再生可能エネルギー企業が**将来を見通せる**ようになり、投資が大幅に拡大する可能性がある。部品の国内調達基準を満たしたプロジェクトには 10%の ITC クレジット、低所得コミュニティに設置されたシステムにはさらに 10%の ITC クレジットが付与される可能性がある。
- ・ 風力、原子力、バイオマス、水力、そして 2006 年以来初めてとなる太陽光に対する PTC の再導入。これは既存の米国メーカーにとって有益で、その結果、今後数年間にわたり**米国の生産能力に膨大な投資**が行われると予想される。
- ・ **太陽光発電**に関しては、税控除の期間が延長されることにより、消費者による設置や設置業者の成長に対し、将来的な見通しがより確実なものとなる。プリンストン大学の研究によると、インフレ抑制法によって太陽光発電の導入が 2020 年の 5 倍になると予想される。
- ・ **風力発電**に関しては、今後 8 年間で年間の風力発電設備が 60%以上増加すると当社は見ている。
- ・ 今回初めて、低炭素**水素**に対する税控除が設けられた。米国で市場をけん引するグリーン水素メーカーにとって、この法案は画期的なものになると当社は考えている。
- ・ **エネルギー貯蔵**が法案に盛り込まれたことで、住宅用ストレージの導入が加速し、住宅用太陽光発電向け融資や太陽光発電企業の大きな成長につながると思われる。この流れは蓄電メーカーや設置業者にとって大きな追い風になると当社は見ている。

IRA による効果：電気自動車（EV）

詳細の一部は以下の通りです：

- ・ 中古 EV は 4,000 ドル、新車 EV は 7,500 ドルの税控除を受けることができる。北米で組み立てられた EV であることが条件。2023 年以降は、中国製電池を搭載した車両は対象外となる。
- ・ 重要鉱物（クリティカル・ミネラル）は、米国または米国と自由貿易協定（FTA）を結んでいる国で産出されたものでなければならない。

- 55,000 ドルまでの乗用車、および 80,000 ドルまでのトラック、バン、SUV にのみ適用される。
- さらに、これまで設定されていたメーカーごとの 20 万台というクレジット上限が撤廃され、2032 年まで利用できるようになった。

このことは、特に原材料の面で重要な意味を持ち、米国に拠点を置く重要鉱物の精製業者や電気自動車メーカーの競争力が大きく強まる可能性があります。

また、ガソリン価格の上昇で内燃エンジンのランニングコストが高くなっている現状において、EV の価格引き下げにより EV 需要が押し上げられることも予想されます。

<ご留意事項>

[1] グリーンフレーション (Greenflation) については、[‘Greenflation’ – Navigating the climate policy, oil price and inflation nexus](#) の記事もご参照ください。

[2] ロイター“[Creaky U.S. power grid threatens progress on renewables, EVs](#)”より。

当資料は、BNP パリバ・アセットマネジメントグループの公式ブログ「VIEWPOINT」(英文サイト)に掲載された
“Skies clear for billion-dollar US climate spending bill” (2022 年 8 月 9 日付) を翻訳したものです。

ご留意事項

- 本資料は BNP パリバ・アセットマネジメントグループの公式ブログ「VIEWPOINT」（英文サイト）に掲載された内容を、BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社が翻訳したもので、特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社は、翻訳には正確性を期していますが、必ずしもその完全性を担保するものではありません。万一、原文と和訳との間に齟齬がある場合には、英語の原文が優先することをご了承下さい。
- 本資料における統計等は、信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
- 本資料には専門用語や専門的な内容が含まれる可能性がある点をご留意ください。
- 本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- 本資料中で掲載されている銘柄はご説明のための参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘を行うものではありません。
- 本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。
- 本資料で使用している商標等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該商標等の権利者に帰属します。
- BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社は、記載された情報の正確性及び完全性について、明示的であるか黙示的であるかを問わず、なんらの表明又は保証を行うものではなく、また、一切の責任を負いません。なお、事前の承諾なく掲載した見解、予想、資料等を複製、転用等することはお断りいたします。
- 投資した資産の価値や分配金は変動する可能性があり、投資家は投資元本を回収できない可能性があります。新興国市場、または専門的なセクター、制限されたセクターへの投資は、入手可能な情報が少なく流動性が低いため、また市場の状況（社会的、政治的、経済的状況）の変化により敏感に反応しやすいため、より不安定性があり、大きな変動を受ける可能性があります。

BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長（金商）第 378 号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会